

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	学術研究機関調査支援事業		担当部局庁	研究振興局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～未定		担当課室	学術機関課		学術機関課長 木村直樹	
会計区分	一般会計		政策・施策名	基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備 区-1 学術研究の振興			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	大学共同利用機関法人、国立大学法人の附置研究所及び研究施設等の活動状況を調査し、今後の施策へ反映させる。 また、動物実験施設や機器分析センター等の大学等における学術研究支援組織に対し、学術政策の動向や遵守すべき規則等についての周知・啓発 を行い、我が国の学術研究の水準の向上を図る。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	大学共同利用機関法人、国立大学法人の附置研究所及び研究施設等へ職員等を派遣し、研究活動状況を調査する。 また、各学術研究支援組織の代表者が参加する会議等へ職員等を派遣し、実施する。 (本事業は、平成22年度行政事業レビューにおける指摘(研究機関を対象に職員等の派遣を行う類似事業をいったん廃止して整理統合し効率化を図る べき)を踏まえ、「研究機関等における研究活動状況調査事業」及び「学術研究支援事業」を整理統合し、予算縮減などにより効率化を図ったもので ある。)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	4.2	4.2	4.2	4.2
		繰越し等	-	-	△ 0.0	-	-
		計	-	4.6	4.2	4.2	4.2
	執行額	-	4.6	4.0	-	-	
	執行率 (%)	-	100.0	95.2	-	-	
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、大学等における研究活動状況の調査を今後の 施策に反映させるとともに、我が国の学術研究水準の 向上を図ることを目的として事業を進めているため、定量 的な成果指標を示すことができない。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	研究活動調査等の実施回数		実施回数	-	17	15	-
	学術研究支援組織の代表者が参加する会議等への出席		実施回数 (当初見込み)	-	16	20	-
	今後の学術研究の推進に関する勉強会		実施回数	-	18	12	-
単位当たり コスト	58(千円/回)		算出根拠	単位当たりコスト=平成24年度執行額/実施回数 =2,726千円/47回			
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.2百万円	0.2百万円				
	職員旅費	2.5百万円	2.4百万円				
	委員等旅費	0.7百万円	0.7百万円				
	庁費	0.7百万円	0.8百万円				
	計	4.2百万円	4.2百万円				

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国の学術研究の水準の向上を図るために、大学共同利用機関法人、国立大学法人の附置研究所及び研究施設等の活動状況の調査や、学術研究支援組織に対する学術政策の動向や遵守すべき規則等についての周知・啓発は、国が実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	職員等の派遣をより重要なものに絞って重点化するとともに、その実施に当たっては、派遣日程・体制の工夫・見直し等により、効率的・効果的な執行に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各学術研究支援組織の代表者が参加する会議等へ職員等を派遣し、学術政策の動向や遵守すべき規則等についての周知・啓発を計画的に行っている。 また、特に、これらの周知・啓発は法令遵守等の観点から徹底する必要がある、文書等のみでは足りず、会議等において周知することにより目的達成に効果をあげている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>本事業は、大学等における研究活動状況を調査し今後の施策へ反映させるとともに、学術研究支援組織に対する学術政策等の周知・啓発を行い、我が国の学術研究水準の向上を図ることを目標としており、職員等の派遣等を通じて達成されている。 職員等の派遣をより重要なものに絞って重点化するとともに派遣日程・体制の工夫・見直し等により、効率的・効果的な執行に努めている。</p>				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、大学共同利用機関法人、国立大学法人の附置研究所及び研究施設等へ職員等を派遣し、研究活動状況を調査するとともに、各学術支援組織の代表者が参加する会議等へ職員を派遣するものであり、契約・執行手続き等の観点から検証を行った。</p> <p>2. 本事業は、平成22年度行政事業レビューの指摘を受け、整理統合化し、予算を効率化している事業であり、一定の見直しが行われていることは評価するものの、引き続き職員等の派遣の重点化、派遣日程・体制の見直し等を行うことで、より効率的・効果的な予算執行に努めるべきである。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<p>平成24年度は、新たな業務の発生に関わらず、職員等の派遣の重点化、派遣日程の見直しを行うことで、昨年度と同規模のコストに抑えることができた。引き続き、一派遣あたりのコスト縮減など、事業の更なる効率的・効果的实施に努める。</p>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	0047	平成24年	0242

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

A.文部科学省  
4. 0百万円

職員旅費 2.7百万円  
委員等旅費 0.8百万円  
庁費 0.5百万円 } を含む

大学共同利用機関法人、国立大学法人の  
附置研究所等の調査を実施するために必  
要な旅費及び学術研究支援組織の代表者  
が参加する会議への出席及び外部有識者  
との意見交換などに必要な旅費等を措置す  
る。

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	現地への研究活動調査や会議及び勉強会等に職員を派遣する旅費	2.7			
委員等旅費	現地への研究活動調査や会議及び勉強会等に外部有識者を派遣する旅費	0.8			
庁費	図書・雑誌や定期刊行物の購入費等	0.5			
計		4.0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0